

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：愛媛大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭について、人材の需要の高止まりに供給が追いついていない現状があり、その背景にある各課題に対応するため、幼稚園教諭の確保及びキャリアアップに必要な取り組みを総合的かつ効果的に実施する必要がある。

幼児教育の質の向上を図るためには、専門性の向上等を通じた教員の資質向上が重要である。教育職員免許法では、二種免許状を有する教育職員は一種免許状へ上進する努力義務があるが、現職の幼稚園教諭は、約7割が二種免許状保有者であり、幼稚園教諭の専門性の向上を図るためにも、一種免許状への上進が期待される。しかし、社会人として勤務する傍ら、教員養成大学等に編入学して新たな教員免許状を取得することは困難であるという現状がある。また、新型コロナウイルス感染症が多方面に影響を与えている現状を考慮すると、スクーリングや最終試験等を対面ではなくオンラインで実施できる認定講習カリキュラムが必要であろう。本課題において、免許状の上進を希望する幼稚園教諭が、安心・安全に必要な単位を修得することができる、完全オンライン実施による幼稚園教諭免許法認定通信教育を実施し、その効果を検証することを目的とする。

(2) 事業概要

①事業の実施日程

本事業の実施日程は、以下に示した図1の通りである。

図1. 本事業の実施日程

事業項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①開始準備			開講準備		2日認定申請	募集期間 5日～13日						
②講習の開発						講習内容の開発・動画の編集						
③講習の実施							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
幼児と環境							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
「人間関係」の指導法							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
「言葉」の指導法							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
健康の指導法 (※1)							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
造形表現の指導法 (※2)							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
特別支援教育の理念と制度							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
社会的養護							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
インクルーシブ教育実践論							インターネットを活用した講習の実施 (10月3日～12月22日)					
④評価										各種評価の実施・報告		

②外部有識者による検討委員会の実施

第1回検討委員会は9月7日、第2回検討委員会は2月22日に開催した。第1回検討委員会では、本事業の趣旨について説明し、講習の実施スケジュールや実施方法について委員から助言を得た。第2回検討委員会では、当事業の実施状況の報告、単位修得者数や受講者アンケートの集計結果の報告、令和4年度の成果や課題、及び令和5年度に向けた事業内容案を報告し、令和4年度の事業の実施について評価を行い、承認を得た。

(3) 成果

①本事業を活用して開設した講習

本事業では、幼稚園教諭二種免許状保有後、実務経験年数が12年以上の教員を対象とし、完全オンラインによる免許法認定通信教育を実施した。令和3年度から文部科学省より事業を受託し、令和4年度で2年目となる。幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な10科目(10単位)のうち、8科目(8単位)を開設・実施した。受講者の上限については、各科目20名、延べ160名とした。開設科目、授与単位、受講定員数について表1に示す。

表1 開設科目(単位)と募集定員の内訳

幼稚園教諭一種免許状の上進に必要な 教育職員免許法施行規則に規定する科目			授与単位	定員
科目	各科目に含める必要事項	開設科目		
教科	環境	幼児と環境	1	20名
教職	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	「人間関係」の指導法	1	20名
		「言葉」の指導法	1	20名
		健康の指導法	1	20名
		造形表現の指導法	1	20名
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育の理念と制度	1	20名
独自	大学が独自に設定する科目	社会的養護	1	20名
		インクルーシブ教育実践論	1	20名

1単位の学習時間を15時間として、各科目は8時限で構成される(1週1時限、最低受講期間8週)。受講者は各時限において、講義動画コンテンツを視聴した上で、課題(小テストへの解答・ミニレポート)を提出する必要がある。また、履修期間中にオンライン会議システム zoom を用いたスクーリングを2回実施し、動画で視聴した学習内容の振り返りや科目担当講師との質疑応答の時間を設けた。各科目の合否は、講義動画の視聴率、各時限後の小テストやミニレポートの提出率、スクーリングの受講や最終課題の成績を総合的に判断して決定した。

なお、受講料については、1科目5,000円とした。

②上記講座のそれぞれの受講者数(実数)

③②のうち、単位修得者数

本免許法認定通信教育は、計19名(延べ102名)が受講した。各科目の受講者数(実数)と単位修得者数を表2に示す。令和3年度の事業では全科目定員は10名であったが、それを上回る受講希望があったことか

ら、令和4年度からは定員を20名に増やした。新設科目の受講者が特に多いが、開設2年目になる科目も令和3年度と同程度の受講者数である。

8科目中6科目で単位修得者率は80%を超えており、一番低い科目でも66.7%であった。延べ102名の受講者のうち、単位を修得した者は85名で、延べ受講者数における単位修得率は83.3%であった。

表2 受講状況と単位修得状況

開講科目	定員	受講者	辞退者	単位修得者数	単位修得者率
幼児と環境	20	10	0	8	80.0%
「人間関係」の指導法	20	12	0	11	91.7%
「言葉」の指導法	20	11	0	9	81.8%
健康の指導法	20	18	0	17	94.4%
造形表現の指導法	20	19	2	16	84.2%
特別支援教育の理念と制度	20	9	1	6	66.7%
社会的養護	20	8	0	6	75.0%
インクルーシブ教育実践論	20	15	2	12	80.0%

※単位取得者率=単位修得者数÷受講者数

④本事業を活用して幼稚園教諭一種免許状に上進した教員数

受講期間後に実施した、受講者アンケートへの回答によると、最終課題を提出済みであり、その科目が合格であった場合、免許取得に必要な全単位数を修得でき幼稚園教諭一種免許状に上進すると回答した受講者は2名であった。

⑤本事業の成果（受講者アンケートの結果を踏まえて）

本事業の成果目標は「受講者の80%が単位を修得し、希望領域の免許取得を申請できること」であった。前述のように、延べ受講者数における単位修得率は83.3%であり、成果目標を達成できたといえる。また、本講座の受講によって、令和4年度2名が幼稚園教諭一種免許状に上進すると回答したことから、本事業は一定の成果を上げることができたと考えている。

さらに、本事業の成果を検討するため、令和5年2月17日から2月20日にかけて受講者19名を対象に受講者アンケートを実施した。質問内容は、「本講座を受講した感想」「通信制の認定講習の利点」「各時限後のレポートや確認テストについて」「オンライン・スクーリングについて」「学習管理システム『志』の利用について」「単位の修得状況について」「総合的な満足度」という7つのテーマであった。5件法による選択式の質問（5：非常に当てはまる～1：全く当てはまらない）と自由記述から構成され、9名から回答を得た（回収率47%）。以下、主な結果について述べる。

- 「本講座を受講した感想」に関して、全ての質問項目で平均値が4以上であり、受講によって知識やスキルが高まったという高い評価を得た。また、講習で提供された学習内容や補足資料に対しても、実践的な内容であるという肯定的な評価を得た。
- 「通信制の認定講習の利点」に関して、完全オンラインのため、働いている受講者も学習スケジュールを柔軟に設定できることが肯定的に評価されていた。また、受講者は移動時間や経費を削減できることにも利点を感じていた。一方、自由記述の回答には、講義が一方向的にならないように受講者が質問できる機会をさらに設けてほしいという意見も少数みられた。
- 「各時限後のレポートや確認テスト」に関して、これらの課題があることで、意欲的に学習に取り組むこ

とができたという評価が高かった。一方、「自分の習熟度が確認できた」という項目がやや低く、今後は受講者にどのように課題の達成度をフィードバックするかについて検討したい。

- 「オンライン・スクーリング」に関しては、講師やほかの受講者と交流することで、講義内容の理解度や学習意欲が高まっていることが示された。また、オンライン・スクーリングは通信制の認定教育に必要であるとする受講者が多いことも明らかになった。
- 「学習管理システム『志』の利用」に関して、令和3年度は通信教育の配信媒体としてNTT docomo gacco社が提供する学習管理システム「gacco」を使用していたが、本年度からは愛媛大学が独自に開発した、顔認証により受講中の本人認証をより厳格に行うことができる遠隔学習支援システム「志(こころざし)」を使用した。運用初年度であったが、このシステムに対して受講者からは「安心して使える」という評価が4.00と高かった。利用に対して特に否定的な意見は見られなかった。本講座には50代以上の受講者が2割程度おり、パソコン操作が苦手な受講者もいる。しかし、パソコン操作が受講障壁とならないように、事務局がICT機器の活用やリテラシーについての事前研修を実施するなど、継続的な支援を行ってきたことが効果的であったと考える。
- 「単位の修得状況」に関して、前述のように、今年度、幼稚園教諭一種免許状へ上進すると回答した受講者は2名であった。「免許の取得に向けてあと何単位が必要か」という質問に対しては、2単位が57.1%、3単位が28.6%、5単位が14.3%であった。また、その受講者全員が、令和5年度も本通信教育を受講予定であると回答した。そのため、令和5年度はさらに多くの受講者が、幼稚園教諭一種免許状へ上進できると予想している。
- 「総合的に判断して、愛媛大学幼稚園教諭一種免許法認定通信教育に満足している。」という質問に対して、平均値は4.56とかなり高い数値であった。

以上のことから、本年度の事業においては成果目標を達成し、講座で提供している学習内容についても受講者から高い評価を得ることができた。そのため、一種免許状への上進を希望する幼稚園教諭が、勤務を続けながら安全・安心に必要な単位を修得することができる、完全オンラインによる免許法認定講習の開発という目的に対して、概ね十分な効果のある講座を開発、実施できたと考えている。

(4) 今後の課題・展望

令和4年度は、幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な10科目(10単位)のうち、8科目(8単位)を開設したが、令和5年度には新規の科目を含め11科目(11単位)を開設・実施する予定である。そのため、本学の通信教育の受講のみで必要な単位数を修得し、免許状を上進することが可能となる。新型コロナウイルス感染症が終息期にあり対面での研修も多くなってきているが、愛媛県のような島などの遠隔地の多い地域においては、完全オンライン実施で免許取得のための単位を修得できるという利点は極めて大きいと考えている。

また、勤務を継続しながら学習スケジュールを柔軟に設定できる本講座は、全国的なニーズも高いと思われるため、今後、全国からの受講者を受け入れられる継続可能な事業モデルを策定し、「通信教育なら愛媛大学に」という通信教育の拠点を形成できるように取り組んでいく。令和4年度は遠隔学習支援システム「志」の実運用初年度であったことから、混乱を避けるため、本学主催の広報活動を令和3年度に比べると少なくしている。大きなシステムエラー等は生じていないことから、令和5年度からはさらに広報・啓発活動を進め、受講者を募る予定である。

一方、完全オンライン実施であっても、受講者は講師や他の受講者との交流を求めている。令和5年度へ向けた課題として、受講者が一方向的だと感じないシステム作りをする必要がある。そのためには、令和4年度あまり利用されていなかった可能性がある「志」のディスカッション機能について、具体的な操作方法をお知らせし、講師-受講者間、受講者同士の積極的な交流を促していきたい。また、確認テストやレポート課題の

評価を受講者へフィードバックするシステムを作ることで、自分の学習状況を確認できるようにする。そのほか、事務的な手続きや ICT 機器の利用に関しては、ホームページ上に「受講に関してよくある質問の Q&A」を掲載する、事務局が履修計画について受講者のサポートを行うなどによって、履修計画がうまくいかずに途中辞退する受講者が出ないようにしていきたい。

以上、これらの課題点を対処し、令和 5 年度も愛媛県や全国の幼稚園教諭の専門性向上に資するような事業を計画、実施していく。